

計画の目標値等の進捗状況

(子ども・子育て支援事業計画のうち、法定事業のみ)

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

2. 地域子ども・子育て支援事業

- (1)利用者支援事業【新規】
- (2)地域子育て支援拠点事業【充実】
- (3)妊婦健康診査事業
- (4)こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)
- (5)養育支援訪問事業・子どもを守るネットワーク機能強化事業【拡充】
- (6)子育て短期支援事業
- (7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)
- (8)一時預かり事業【拡充】
- (9)延長保育事業
- (10)病児・病後児保育事業【新規】
- (11)放課後児童健全育成事業【拡充】
- (12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】
- (13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

【評価指標】

- A...計画通り又は計画以上に進んでいる。
- B...計画通り進んでいるが、需要増などの課題がある。
- C...計画を下回っている。計画や需

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

①提供区域：「一・二中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	477	406	49	235	456	389	49	233	441	375	48	228	
②確保の方策	特定教育・保育施設	60	385	41	196	200	415	61	243	200	415	61	243
	新制度に移行しない幼稚園	480	—	—	—	340	—	—	—	340	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	3	9	—	—	3	9	—	—	3	9
	計	540	385	44	205	540	415	64	252	540	415	64	252
差(②-①)	63	-21	-5	-30	84	26	15	19	99	40	16	24	
実績値	特定教育・保育施設	43	389	62	229	31	411	67	248	43	416	50	256
	新制度に移行しない幼稚園	340	—	—	—	328	—	—	—	354	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	2	11	—	—	3	14	—	0	1	31
	計	383	389	64	240	359	411	70	262	397	416	51	287
	待機児童	—	1	3	12	—	5	8	13	—	2	0	8
	評価	A	A	B	B	A	C	B	B	A	B	C	B

区 分	平成30年度				平成31年度(令和元年度)				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	407	392	46	274	399	385	45	255	
②確保の方策	特定教育・保育施設	223	477	68	240	223	477	68	240
	新制度に移行しない幼稚園	325	—	—	—	325	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	9	41	—	—	9	41
	計	548	477	77	281	548	477	77	281
差(②-①)	141	85	31	7	149	92	32	26	
実績値	特定教育・保育施設	155	461	50	250	147	470	52	246
	新制度に移行しない幼稚園	238	—	—	—	233	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	4	42	—	—	2	44
	計	393	461	54	292	380	470	54	290
	待機児童	—	0	0	7	—	1	0	0
	評価	A	C	C	B	A	C	B	B

②提供区域：「三・四中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	496	422	50	239	475	404	49	236	459	391	49	232	
②確保の方策	特定教育・保育施設	122	326	39	169	185	331	39	169	287	349	39	169
	新制度に移行しない幼稚園	823	—	—	—	749	—	—	—	605	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	12	22	—	—	12	22	—	—	12	22
	計	945	326	51	191	934	331	51	191	892	349	51	191
差(②-①)	449	-96	1	-48	459	-73	2	-45	433	-42	2	-41	
実績値	特定教育・保育施設	48	315	45	177	102	326	50	192	119	328	37	176
	新制度に移行しない幼稚園	573	—	—	—	501	—	—	—	533	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	4	2	15	—	2	3	29	—	2	7	51
	計	621	319	47	192	603	328	53	221	652	330	44	227
	待機児童	—	0	4	9	—	1	3	17	—	0	1	7
	評価	A	A	C	A	A	C	B	B	A	C	C	A

区 分	平成30年度				平成31年度(令和元年度)				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	677	395	42	237	682	400	42	231	
②確保の方策	特定教育・保育施設	210	343	49	176	210	343	49	176
	新制度に移行しない幼稚園	677	57	—	—	677	57	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	18	50	—	—	18	50
	計	887	400	67	226	887	400	67	226
差(②-①)	210	5	25	-11	205	0	25	-5	
実績値	特定教育・保育施設	134	354	38	176	128	353	32	172
	新制度に移行しない幼稚園	557	—	—	—	562	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	1	7	64	—	10	62	62
	計	691	355	45	240	690	353	42	234
	待機児童	—	1	0	0	—	0	0	9
	評価	A	C	C	A	A	C	A	B

③全市（「一・二中学校区」・「三・四中学校区」合計）

（単位：人）

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	973	828	99	474	931	793	98	469	900	766	97	460	
②確保の方策	特定教育・保育施設	182	711	80	365	385	746	100	412	487	764	100	412
	新制度に移行しない幼稚園	1,303	—	—	—	1,089	—	—	—	945	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	15	31	—	—	15	31	—	—	15	31
	計	1,485	711	95	396	1,474	746	115	443	1,432	764	115	443
差（②－①）	512	-117	-4	-78	543	-47	17	-26	532	-2	18	-17	
実績値	特定教育・保育施設	91	704	107	406	133	737	117	440	162	744	87	432
	新制度に移行しない幼稚園	913	—	—	—	829	—	—	—	887	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	4	4	26	—	2	6	43	—	2	8	82
	計	1,004	708	111	432	962	739	123	483	1,049	746	95	514
	待機児童	—	1	7	21	—	6	11	30	—	2	1	15
	評価	A	C	B	A	A	C	B	B	A	C	C	B

区 分	平成30年度				平成31年度（令和元年度）				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	1,084	787	88	511	1,081	785	87	486	
②確保の方策	特定教育・保育施設	433	820	117	416	433	820	117	416
	新制度に移行しない幼稚園	1,002	57	—	—	1,002	57	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	27	91	—	—	27	91
	計	1,435	877	144	507	1,435	877	144	507
差（②－①）	351	90	56	-4	354	92	57	21	
実績値	特定教育・保育施設	289	815	88	426	275	823	84	418
	新制度に移行しない幼稚園	795	—	—	—	795	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	1	11	106	—	—	12	106
	計	1,084	816	99	532	1,070	823	96	524
	待機児童	—	1	0	7	—	1	0	9
評価	A	C	B	B	A	C	B	B	

・ 評価内容

	H27年度評価内容	H28年度評価内容	H29年度評価内容	H30年度評価内容	H31年度（令和元年度）評価内容
1号	「実績値」が「量の見込み」を上回っており、需要を満たしているため A	「実績値」が「量の見込み」を上回っており、需要を満たしているため A	「実績値」が「量の見込み」を上回っており、需要を満たしているため A	「実績値」と「量の見込み」が同数であるため A	「実績値」と「量の見込み」がほぼ同数であるため A
2号	「実績値」が「確保方策」を下回っている。また、待機児童を含めた「実績値」の合計と「量の見込み」に差があり、計画に課題があるため C	「実績値」が「確保方策」を下回っている。また、待機児童を含めた「実績値」の合計と「量の見込み」に差があり、計画に課題があるため C	「実績値」が「確保方策」を下回っている。また、待機児童を含めた「実績値」の合計と「量の見込み」に差があり、計画に課題があるため C	「実績値」が「確保方策」を下回っている。また、待機児童を含めた「実績値」の合計と「量の見込み」に差があり、計画に課題があるため C	「実績値」が「確保方策」を下回っている。また、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、計画及び需要増の課題があるため C
3号 (0歳)	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通りであるが、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通りであるが、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B	「実績値」と「量の見込み」はほぼ同数であるが、「実績値」が確保方策を下回っているため B	待機児童を含めた「実績値」の合計と「量の見込み」に差があり、需要増の課題があるため B	待機児童を含めた「実績値」の合計が「量と見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B
3号 (1,2歳)	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通り、また、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」の範囲内であるため A	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通りであるが、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通りであるが、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B	「実績値」が「確保方策」を上回っているため計画通りであるが、待機児童を含めた「実績値」の合計が「量の見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B	待機児童を含めた「実績値」の合計が、「量と見込み」を上回っており、需要増の課題があるため B

・ 特定教育・保育施設及び地域型保育施設にかかる施設型給付費

		H27年度決算額		H28年度決算額		H29年度決算額	
		特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設
財源内訳	国費	267,696,105	39,258,395	277,753,954	53,631,265	299,140,495	114,726,200
	府費	133,848,052	19,629,197	143,848,047	26,815,632	156,095,567	57,363,100
	一般財源	255,996,913	27,817,998	273,927,559	35,814,963	268,642,247	73,215,030
	保育料	186,299,160	—	205,367,570	—	237,616,510	27,292,630
	合計	843,840,230	86,705,590	900,897,130	116,261,860	961,494,819	272,596,960

		H30年度決算額		H31年度（令和元年度）決算額	
		特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設
財源内訳	国費	338,589,884	123,090,140	404,206,037	127,825,620
	府費	169,294,941	61,545,068	202,103,015	63,912,808
	一般財源	298,213,143	80,912,942	300,426,822	84,839,982
	保育料	271,054,190	32,051,470	177,240,740	30,568,900
	合計	1,077,152,158	297,599,620	1,083,976,614	307,147,310